

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	K Y O E I S T E E L L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 光廣
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 林 進
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 林 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	91,072	83,388	181,436
経常利益 (百万円)	5,387	7,278	12,488
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,176	4,499	6,923
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,182	4,363	10,173
純資産額 (百万円)	132,063	141,306	138,052
総資産額 (百万円)	192,341	199,307	201,760
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	73.09	103.52	159.30
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	66.4	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,030	8,763	16,665
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,519	5,042	18,934
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,822	2,704	1,984
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	37,724	35,996	34,982

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.58	47.16

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、全体としては緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする新興国の景気下振れの影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、中国からの過剰な鋼材輸出により海外鋼材市況が製品・原材料ともに下落し、その影響を受けて国内の原材料価格も急落したことから、需要家は製品購入先送りの動きを見せ、建築・土木分野とも低調に推移しました。こうした状況の中、当社グループは製造コスト削減の取組みを継続しつつ、需要に見合った生産・販売に徹し、適切な売買価格差（製品価格と原材料価格との差）の維持に努めました。またベトナムで展開する海外鉄鋼事業は、旺盛な鋼材需要環境の下、適切な売買価格差を維持しつつ生産量・販売量を拡大しました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比7,684百万円（8.4%）減収の83,388百万円となりました。連結営業利益は前年同期対比1,898百万円（36.7%）増益の7,069百万円、連結経常利益は同1,890百万円（35.1%）増益の7,278百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1,323百万円（41.6%）増益の4,499百万円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」（セグメント情報等） 当第2四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更に関する事項」をご覧ください。

#### 国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比3.0万トン減の81.8万トンとなり、うち輸出は前年同期対比2.0万トン増加し3.0万トンとなりました。販売価格は前年同期対比トン当たり7.0千円下落しましたが、原材料の鉄スクラップ価格は同9.0千円下落したため、利益の源泉となる売買価格差は同2.0千円拡大しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比10,402百万円（15.3%）減収の57,389百万円、営業利益は同1,459百万円（32.0%）増益の6,024百万円となりました。

#### 海外鉄鋼事業

当事業部門は、ベトナム南部拠点であるピナ・キョウエイ・スチール社（VKS）とベトナム北部拠点であるキョウエイ・スチール・ベトナム社（KSVC）の2社が対象です。当第2四半期連結累計期間（1～6月）のベトナム経済は、中国経済減速の影響を受けながらも実質GDP成長率は6.3%と高水準を維持し、鋼材需要も前年同期を20%超上回りました。そのような中VKSでは、建設中であった新工場（製鋼・圧延一貫ライン）が完成しました。圧延ラインは製鋼ラインに先行して稼働を開始し、生産・販売とも好調に推移しました。KSVCも良好な需要環境の下でほぼフル生産を維持し、コスト削減施策の効果もあって業績は改善に向かいました。

以上の結果、売上高は前年同期対比2,719百万円（13.9%）増収の22,349百万円、営業利益は同496百万円（184.0%）増益の766百万円となりました。

#### 環境リサイクル事業

当事業部門については、処理困難物案件の獲得に注力し処理単価は上昇したものの、一部で処理効率が悪化したことから、売上高は前年同期対比29百万円（0.8%）増収の3,504百万円となりましたが、営業利益は同69百万円（9.2%）減益の686百万円となりました。

#### その他の事業

子会社を通じた土木資材の販売および保険代理店業等が対象です。売上高は前年同期対比31百万円（17.5%）減収の145百万円、営業利益は同3百万円（20.6%）減益の13百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて2,453百万円（1.2%）減少し、199,307百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が7,114百万円増加し、受取手形及び売掛金が4,128百万円、有形固定資産その他が4,832百万円減少したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べて5,707百万円(9.0%)減少し、58,000百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,385百万円、未払法人税等が1,984百万円、流動負債その他が1,125百万円、長期借入金が797百万円減少したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて3,254百万円(2.4%)増加し、141,306百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益4,499百万円、剰余金の配当1,086百万円等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,014百万円増加し、35,996百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,763百万円の収入となり、前年同期対比1,734百万円の収入の増加となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6,927百万円、減価償却費2,115百万円、売上債権の減少額4,201百万円、たな卸資産の減少額1,816百万円、仕入債務の減少額1,418百万円、法人税等の支払額4,034百万円等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,042百万円の支出となり、前年同期対比1,477百万円の支出の減少となりました。収支の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5,285百万円等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,704百万円の支出(前年同期は3,822百万円の収入)となりました。収支の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,044百万円、配当金の支払額1,086百万円等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に生じた重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は55百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において進行中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額	完了年月
ピナ・キョウエイ・スチール社	ベトナム国 バリアブントウ省	海外鉄鋼事業	製鋼・圧延設備 増設	170,000 (千円\$)	平成27年6月

1. 報告セグメントの変更に伴い、セグメントの名称を「鉄鋼事業」より「海外鉄鋼事業」に変更しております。
2. 同社の決算日は12月31日であり、当第2四半期の連結対象期間は平成27年1月～6月であります。なお、当該投資額の一部については、7月より本稼動のため当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表では「建設仮勘定」として「その他(純額)」に含めて表示しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	11,592,932	25.82
高島 秀一郎	大阪府豊中市	4,347,460	9.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・エア・ウォーター 株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,600,400	5.79
高島 成光	兵庫県神戸市灘区	2,233,000	4.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,597,100	3.56
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	1,470,000	3.27
共英製鋼株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4-16	1,439,455	3.21
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,347,000	3.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,237,400	2.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・エア・ウォーター 防災株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	692,000	1.54
計	-	28,556,747	63.60

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託 銀行再信託分・エア・ウォーター株式会社退職給付信託口)	2,600,400 株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,597,100 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,237,400 株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託 銀行再信託分・エア・ウォーター防災株式会社退職給付信託口)	692,000 株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,439,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,453,800	434,538	-
単元未満株式	普通株式 5,530	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	434,538	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目 4-16	1,439,400	-	1,439,400	3.21
計	-	1,439,400	-	1,439,400	3.21

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 本社生産企画部 担当兼生産企画 部長	取締役	専務執行役員 本社生産企画部 担当	深田 信之	平成27年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,179	19,084
受取手形及び売掛金	37,848	33,721
有価証券	19,600	22,000
商品及び製品	18,088	16,320
原材料及び貯蔵品	8,620	8,681
その他	3,475	3,082
貸倒引当金	144	184
流動資産合計	108,666	102,703
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	13,516	15,455
機械装置及び運搬具（純額）	19,960	27,074
土地	25,186	25,178
その他（純額）	17,971	13,139
有形固定資産合計	76,633	80,846
無形固定資産	1,153	1,201
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,693	10,786
その他	3,685	3,844
貸倒引当金	71	73
投資その他の資産合計	15,307	14,557
固定資産合計	93,094	96,604
資産合計	201,760	199,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,388	11,003
短期借入金	11,439	11,096
1年内返済予定の長期借入金	2,071	2,070
未払法人税等	4,051	2,066
賞与引当金	698	1,067
役員賞与引当金	139	78
その他	9,519	8,394
流動負債合計	40,303	35,773
固定負債		
長期借入金	19,296	18,499
繰延税金負債	689	335
再評価に係る繰延税金負債	2,731	2,730
役員退職慰労引当金	21	8
事業整理損失引当金	298	298
退職給付に係る負債	57	67
その他	312	291
固定負債合計	23,404	22,227
負債合計	63,708	58,000
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	81,600	85,012
自己株式	1,699	1,699
株主資本合計	119,909	123,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,259	1,545
土地再評価差額金	4,835	4,837
為替換算調整勘定	2,160	2,305
退職給付に係る調整累計額	382	378
その他の包括利益累計額合計	9,637	9,064
非支配株主持分	8,507	8,921
純資産合計	138,052	141,306
負債純資産合計	201,760	199,307

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	91,072	83,388
売上原価	80,837	71,297
売上総利益	10,235	12,091
販売費及び一般管理費	5,064	5,022
営業利益	5,171	7,069
営業外収益		
受取利息	310	137
受取配当金	101	109
持分法による投資利益	218	221
その他	90	133
営業外収益合計	719	599
営業外費用		
支払利息	215	213
売上割引	27	21
為替差損	255	128
その他	6	28
営業外費用合計	502	390
経常利益	5,387	7,278
特別利益		
固定資産除売却益	17	15
特別利益合計	17	15
特別損失		
固定資産除売却損	313	316
その他	32	50
特別損失合計	345	366
税金等調整前四半期純利益	5,059	6,927
法人税等	1,737	2,134
四半期純利益	3,322	4,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	146	294
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,176	4,499

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,322	4,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	714
土地再評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	538	286
退職給付に係る調整額	17	4
その他の包括利益合計	141	430
四半期包括利益	3,182	4,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,300	3,927
非支配株主に係る四半期包括利益	119	436

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,059	6,927
減価償却費	2,016	2,115
引当金の増減額(は減少)	393	335
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	9
持分法による投資損益(は益)	218	221
固定資産除売却損益(は益)	296	301
受取利息及び受取配当金	411	245
支払利息	215	213
売上債権の増減額(は増加)	2,270	4,201
たな卸資産の増減額(は増加)	673	1,816
仕入債務の増減額(は減少)	1,502	1,418
未払消費税等の増減額(は減少)	625	1,169
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	44	55
その他	428	239
小計	7,485	12,679
利息及び配当金の受取額	409	333
利息の支払額	200	214
法人税等の支払額	664	4,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,030	8,763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	348	608
定期預金の払戻による収入	483	616
有価証券の取得による支出	-	4,300
有価証券の売却による収入	-	5,000
投資有価証券の取得による支出	1	1
預け金の預入による支出	1	1
預け金の払戻による収入	1	1
貸付けによる支出	344	8
貸付金の回収による収入	45	23
有形固定資産の取得による支出	6,148	5,285
有形固定資産の売却による収入	15	9
無形固定資産の取得による支出	36	117
その他	185	372
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,519	5,042
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	577	550
長期借入れによる収入	3,074	-
長期借入金の返済による支出	17	1,044
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	651	1,086
非支配株主からの払込みによる収入	878	-
非支配株主への配当金の支払額	38	22
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,822	2,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	480	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,853	1,014
現金及び現金同等物の期首残高	33,871	34,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,724	35,996

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
発送運賃	2,476百万円	2,300百万円
役員報酬	259	305
給与手当	678	731
賞与引当金繰入額	210	234
役員賞与引当金繰入額	53	78
退職給付費用	25	47
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	98	105

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	25,784百万円	19,084百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	611	787
預入期間3ヶ月内の譲渡性預金	12,600	17,700
負の現金同等物としての当座借越	50	-
現金及び現金同等物	37,724	35,996

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	652	15	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	435	10	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	1,086	25	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	435	10	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	67,791	19,630	3,475	90,896	176	-	91,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,158	-	1,089	2,247	-	2,247	-
計	68,949	19,630	4,564	93,143	176	2,247	91,072
セグメント利益	4,565	270	755	5,589	16	434	5,171

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額 434百万円には、セグメント間取引消去39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 473百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	57,389	22,349	3,504	83,243	145	-	83,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,180	-	976	2,156	-	2,156	-
計	58,569	22,349	4,480	85,398	145	2,156	83,388
セグメント利益	6,024	766	686	7,475	13	419	7,069

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額 419百万円には、セグメント間取引消去109百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 528百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を次の報告セグメントとして記載する方法に変更しました。

当社グループのセグメントは、従来「鉄鋼事業」「環境リサイクル事業」「その他の事業」の3つの報告セグメントとしておりましたが、「鉄鋼事業」を「国内鉄鋼事業」と「海外鉄鋼事業」に区分することとしました。これは、ピナ・キョウエイ・スチール社の製鋼・第2圧延工場が今期から稼動することに伴いベトナム国内における今後の事業規模拡大が見込まれることから管理区分の見直しを行ったことによるものです。また従来、主に有価物を含む廃棄物から鉄鋼製品の原料となる鉄屑や、銅などの外部利用が見込まれる非鉄屑等の分別等を行い再利用する事業については「鉄鋼事業」として区分しておりましたが、事業の類似性を考慮した結果「環境リサイクル事業」へ含めることとしました。

また「その他の事業」については重要性が乏しいことから報告セグメントから外し、「その他」の区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分の方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円09銭	103円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,176	4,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,176	4,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,459	43,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年10月30日開催の当社取締役会において、平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に  
対し、剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	435百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月8日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 龍田 佳典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。